



Q 「住民サービスは維持」として市の「説明パンフレット」には書いてるけど、ほんと？

A 「維持」は「設置の際」の瞬間だけです。「特別区設置協定書」には「特別区設置の際」は「維持する」と明記されましたが、「設置後」は「努める」と元のままの記述です。**住民サービスは維持されません。**それどころか、財政シミュレーションには市民利用施設の削減が盛り込まれています。

財政シミュレーションに削減明記

施設	箇所
市民プール	24→ 9
スポーツセンター	24→ 18
老人福祉センター	26→ 18
子育てプラザ	24→ 18

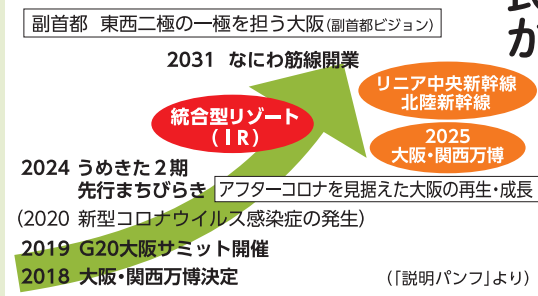
Q 「二重行政」が解消して経費が浮くのじゃないの？

A 松井市長は「いまの大阪に二重行政は存在しない」(市会答弁・8月21日)と言っています。「ない」のに経費が浮くことはありません。

「二重行政」を理由に、住吉市民病院の廃止、環科研と公衛研の統合など**コロナ対策で必要な施設が壊されました**。コロナ対策では、国・府・市が二重、三重に仕事をする必要が必ず必要です。

Q 都構想で大阪が成長すれば税金が伸び市民が潤うのでは？

A 維新の「成長戦略」は**カジノ・統合型リゾート(IR)**です。コロナ禍でカジノ業者は経営危機に陥り、大阪への投資が困難になっています。インバウンド頼みの成長戦略は見直しが必要です。夢洲へのカジノ誘致などへ巨額の税金を投入することは「負の遺産」を新たにすることになります。



無茶苦茶

大阪市が「住民投票」を前に、「説明パンフレット」を発行しましたがご覧になりましたか？5年前と違い反対派の意見を反映せず「都構想推進」の主張ばかりが盛り込まれています。ファクトチェックしてみます。



Q なぜ、住民サービスは維持できないの？

A 「特別区」にはお金がありません。**大阪市を4つの「特別区」に分割すると支出が増えます。**「説明パンフレット」にも初期コストが241億円とランニングコストが年30億円必要だと書いています。これに「将来の建設は拘束しない」とした新庁舎建設コストや人件費増を含めると、**1300億円(15年間)のムダな支出によって「特別区」の財政を圧迫します。**

公平性・中立性が担保されないと「住民投票」が歪みます

大阪市の広報は市民を「賛成に誘導するため」だと職員が発言しました。松井市長は「発言は不適切」と言いながら「職員が都構想を推進するのは当然」と開き直ります。「明るい会」「よくする会」は、「公正・中立」の立場を逸脱した大阪市の「住民投票」広報のあり方に強く抗議し、賛否それぞれの意見を反映し、市民が

「公正な判断」ができるよう是正を求めました。



NHK関西より

大阪市に抗議!



住民投票 まるわかりパンフをお読みください! 大阪市がなくなれば二度と戻せません。迷ったら棄権や白票でなく「反対」しましょう!

特設サイト 公開中!!

